

DXに関連する融資制度の紹介

常陽銀行
コンサルティング営業部



コンサルティング営業部概要

コンサルティング営業部は2020年の6月に「地域とともに成長するビジネスモデルの構築」ならびに組織力強化の一環として、発足した部署になります。

コンサルティング営業部

リサーチ&コンサルティンググループ

- コンサルティング
- ビジネスマッチング
- ベンチャー・産学連携
- 企業誘致
- ブリッジ営業
- 医療・福祉、アグリ・フード、ものづくり
- **IT/デジタル化支援**
- 人材紹介

ファイナンスグループ

- 私募債
- シンジケートローン
- デリバティブ

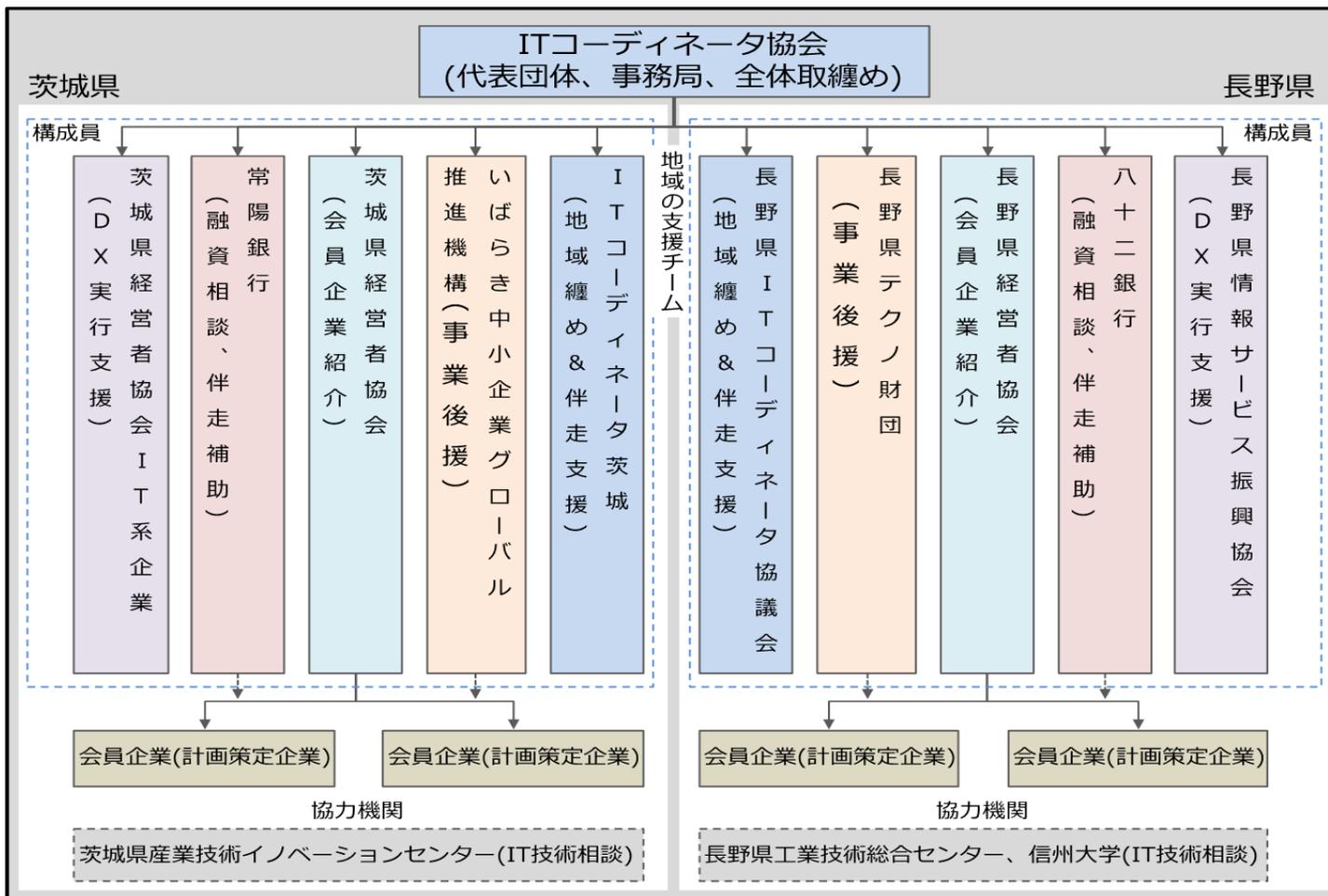
アドバイザリーグループ

- 事業承継
- M&A
- 信託業務

公務室

- 公務企画
- 公務RM
- 公金運用

DX支援コミュニティにおける当行の役割



DXに関連する融資制度について

【DXサポートローンの概要】

ご利用条件	「DX取組宣言書」を策定した事業者さま
資金使途	事業資金
ご融資金額	10百万円以上
ご融資期間	当行所定の審査により決定
その他	ご希望に応じて、「DX取組宣言書」や事業者さまのDX取り組みを当行ホームページや当行店舗内のデジタルサイネージに掲載いたします

DXに関連する融資制度について

【DX取組宣言の策定】

DX取組宣言

●●商事株式会社
2021年12月1日

●●商事株式会社(以下、当社)は、ビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立していきます。

経営理念

DXによって目指す“ありたい姿”

STEP
1

経営理念や現状認識の共有



STEP
2

現在の事業の課題を洗出



STEP
3

目指すべき姿を明確にする

企業様の現状と銀行の役割

【経営層の意識】

IT・デジタル取組の重要性は理解している

【社内の実態】

でもITデジタル化を進められていない。

【理由1】



社内のDXを進めるリーダーの不在

【理由2】



現場サイドでのDXの必要性の認識が不十分

【理由3】

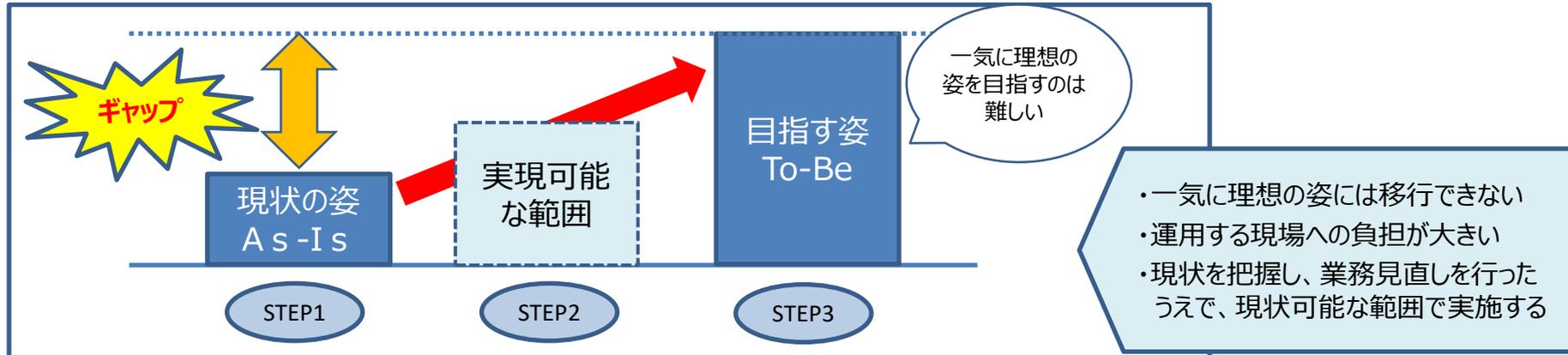


日々の業務が繁忙で優先順位が落ちている

- 当行は、経営者との対話を通じて、企業が抱えている単独では解決困難な課題や悩みを共有する。その中で現状業務課題の見える化や課題の整理を行い、担当者含めてDXの必要性を再認識する。また、当行は必要に応じて、段階的にDX化の伴走支援を行っていく。
- 多種多様なニーズについても、**DX支援コミュニティの構成員企業との連携**や他社事例を活用しながら、企業の課題解決に寄与していく。

企業様が抱える「課題」と「現実」のギャップ

- DXに向けた課題を明確にするためには、現実と目指す姿を把握することが必要。
- 目指す姿に到達するには、ギャップが存在するので、実現可能なステップを踏んでギャップを埋めていくことが必要。



- DXに向けた取組みには、現場の協力が必要だが、現場は忙しい、業務改革自体が新たな仕事とわかれてしまう。
- 業務改革により、何か見えてくるのかを現場にキチンと理解してもらうことが必要。



- ・DXの先になにが見えてくるのかが、キチンと理解されていないと、現場ではやらされ感が強くなって、強い抵抗に合う

自分の仕事が
楽になる



時間の余裕が
生まれることで
本来やるべき
仕事ができる



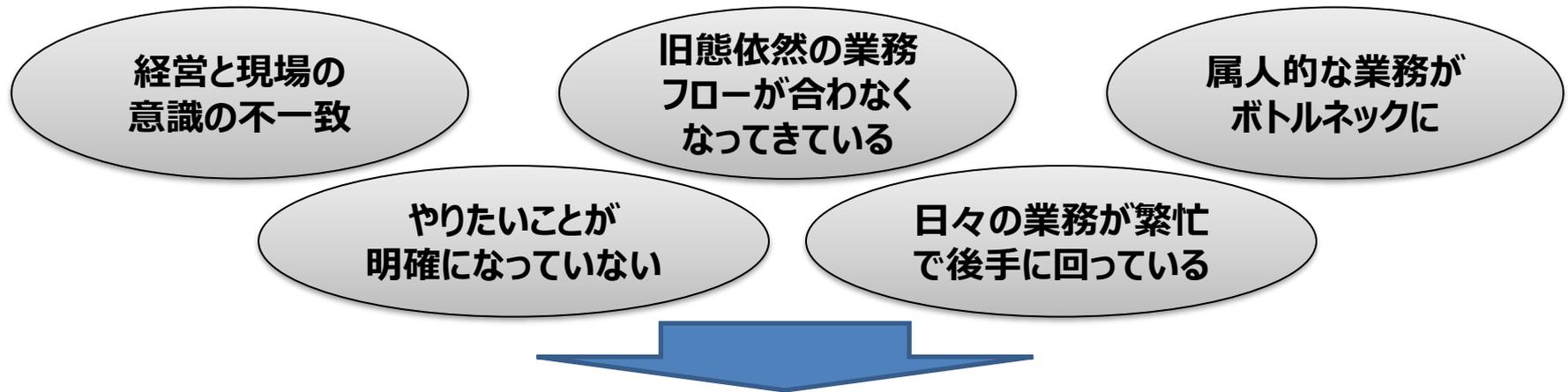
社内の意識改革
現場担当者の
プロジェクトへの関与

- ・自らの課題として業務改革に取り組む
- ・現場からの様々な気づきが出されて
取組みがスムーズに進捗する

銀行が目指す姿と提供価値

・従来までのビジネスマッチングからコンサルティングへ

⇒ツール導入のみでは課題は解決しない。部分最適や局所的な対応になりがち。
目的が明確化・共有化されずに手順が変わることで、現場は業務負担が増加し、
結局改革の定着しないケースが多数見られる。



自社単独で解決困難な課題の整理や洗出し

業務改善に向けて着手しなければならないものの、本業優先、人的リソース不足等でできなかった部分を第三者目線で支援。

DX支援コミュニティの連携を生かした課題・悩みの解決

協業先と連携し、同業種での事例や同じ悩みを持つ企業での有効事例などを幅広く活用可能。

IT・デジタル化の意義と進め方

・IT・デジタル化の意義

⇒データやデジタル技術を使って、行いたいことや目指す姿は何なのか。

それにより会社や社員がどんなメリットを得られるのか、お客様へどのような効果があるのか。

単なる業務量削減ではなく、企業としての成長を見据えた改革に取り組むことが重要。

DX推進に求められるあり方：

経営者が改革の目的やありたい姿を明確にする。



現行の事業内容と業務内容について見える化し、整理する



解決すべき課題の整理や既存業務の不要な事務の洗出など打ち手の整理



ツールで対応する領域、ルールやフローを改善する領域に分けての活動推進

茨城県の中⼩企業を元気にしたい!!

経営層の
ありたい姿

企業様の成長・変革
働きがいのある職場作り
従業員満足度の向上
社会への貢献
企業価値向上

従業員の
ありたい姿

DX支援コミュニティ

ITC茨城

経営者協会

常陽銀行

いばらき中⼩企業
グローバル推進機構

茨城県経営者協会
IT系企業